⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△2,455,511,199		
入学料収益	△ 429,024,200		
検定料収益	△ 80,099,100		
講習料収益	△ 32,322,000		
受託研究等収益	△ 286,757,272		
受託事業等収益	△ 168,384,658		
寄附金収益	△ 167,272,126		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 113,858,034		
資産見返寄附金戻入	△ 102,268,643		
財務収益	△ 4,812,597		
雑益	△ 160,114,312		
臨時利益	△ 2,322,064	△4,002,746,205	
業務費用合計			6,482,391,131
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		687,870,558	
損益外固定資産除却相当額		179,281,739	867,152,297
Ⅲ　損益外減損損失相当額			—
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△ 3,687,236
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 40,812,661
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		6,369,068	
政府出資の機会費用		1,005,580,924	1,011,949,992
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト			8,316,993,523

注　　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．改訂後の国立大学法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書国立大学法人会計基準等検討会議　平成21年７月28日改定)を適用して、財務諸表等を作成しております。

２．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

また、文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金については、文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

３．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物　　８年～47年
構築物　　10年～60年
工具器具備品　３年～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

５．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない職員について、当該職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

また、上記以外の教職員に係る賞与については､運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　低価法
評価方法　最終仕入原価法

８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代、賃借料及び国等の法令に基づく使用料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に利用した利率

10年利付国債の平成22年３月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

９．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、400,367,930円です。

２．退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、6,871,368,630円です。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定　　2,370,651,693円
資金期末残高　　2,370,651,693円